

# 利根町行政改革行動計画 平成23年度取組実績

(注) 表内の「目標効果額」は、計画作成時に年度ごとに設定した目標額です。

(注) 表内の「効果額」は、平成23年度決算額と平成20年度（計画作成時）決算額を比較した、取り組み効果の実績額です。

## 視点1 資金（予算）

推進項目	No.	件名	取組内容	担当課	平成23年度 取組実績	目標効果額 (千円)	効果額 (千円)
1 収入の確保	1	企業誘致	企業の誘致を推進し、自主財源の確保と地元雇用の促進を図る。	まちづくり推進課	町独自の企業誘致優遇処置や物件の紹介などのPR活動を各方面に行い、企業より3件の活用提案等があった。	—	—
	2	旧利根中学校の活用	農協・商工会・関係機関などとの連携を図り、農産物直売所を中心とした活用を図り、町の活性化や産業の振興、自主財源の確保につなげる。	まちづくり推進課	旧利根中学校校舎等の建物及び第2グラウンドは、日本ウェルネススポーツ大学施設として活用が決定し、活性化と財源確保が図れた。 当初、活用計画に位置付けた農産物等直売所は、大学誘致により跡地全体の状況が計画策定時と大きく変化したことから、改めて活用計画を検討することになり、町民から活用提案の募集を行った。	—	—
	3	公有財産の有効活用	庁舎設備のインフラを売りにしたPRを行い、余裕スペースの貸し出しを行い、収入の確保を図る。	企画財政課	余裕スペースの把握、貸出のルール、貸出料金等の検討を行った。	—	—
	4	広告掲載による収入増	広報媒体や広告掲載可能なものを見出して、広告掲載による広告料の収入を確保する。	関係課	ホームページバナー広告の長期契約や年間契約数を増やし、安定収入を図った。また、短期契約者についても更新による継続契約の推進を図った。掲載件数は、述べ15社。	295	560
	5	各施設における職員駐車場の有料化	各公共施設・学校における職員及び教職員の駐車場使用の有料化により収入を確保する。	企画財政課 学校教育課	町長、職員、教職員等が、通勤用自動車を町公共施設に設置された駐車場に駐車する場合に、1か月600円の使用料を徴収した。	—	4
	6	遊休資産の売却	活用策の見出せない町有地等について、積極的な売却を進め収入を確保する。	企画財政課	未利用地である土地（1筆）及び建物（旧利根中学校校舎等・旧布川小学校校舎等）を売却した。	3,000	30,777
2 受益者負担の適正化	1	公共下水道使用料の見直し	受益者負担の適正化と公共下水道事業財政の健全化を図るため使用料の見直しを行う。	都市建設課	公共下水道使用料金の見直しを行う前に、経費の削減に取り組んだ。平成22年度に国の承認を受け、公共下水道建設時に借りた高金利分の起債の繰上償還を行った。また、維持管理経費に占める割合の大きな不明水の削減に努めた。	—	—
	2	公共施設使用料の見直し	受益と負担の観点から、公共施設使用料や減免基準及び対象者を見直しを定期的に行う。	関係課	公共施設使用料については、現在の経済情勢を考えると直ちに改定を実施できる状況ではないが、今後、受益者負担を原則とした見直し基準を策定公表し、改定に取り組むこととする。	—	—
	3	一般廃棄物処理手数料の見直し	ごみの減量化を推進し、ごみ処理施設の延命化、地球環境保全の観点から、一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。	環境対策課	ごみ処理施設の延命化と地球環境保全の観点から、廃棄物減量化にむけての生ゴミ処理機購入補助や無料貸し出し等を実施した。	—	—

3 収納強化と 財政運営の適 正化	1	現年度課税分徴収対策の強化	税負担の公平性の観点から、町税等の徴収を強力に推進する。	税務課 保険年金課 都市建設課 福祉課	滞納者への督促状の送付、電話相談、催告書の送付などにより年度内徴収に向けて、納税催告の強化を図った。 実績収納率は、平成23年度町税の現年課税分の収納率である。 町税以外の平成23年度分の収納率は、次のとおりである。 国民健康保険税 92.5% 下水道使用料 98.9% 介護保険料 99.0% 後期高齢者保険料 99.7% 保育料 98.1%	収納率 97.3%	収納率 97.2%
	2	過年度分徴収対策の強化	税負担の公平性の観点から、町税等の滞納整理を強力に推進する。	税務課 保険年金課 都市建設課 福祉課	滞納者への催告書の送付、納税相談の強化、給与の差押えなどを実施した。 実績収納率は、平成23年度町税の過年度分の収納率である。 町税以外の平成23年度分の収納率は、次のとおりである。 国民健康保険税 20.5% 下水道使用料 26.0% 介護保険料 6.4% 後期高齢者保険料 42.1% 保育料 82.7%	収納率 19.0%	収納率 24.9%
	3	コンビニ納税	町税と国民健康保険税のコンビニエンスストアでの納税を可能にし、納税者の利便と収納率の向上を図る。	税務課 保険年金課	平成23年度から、納税者の利便性と収納率の向上を図るため、コンビニ収納を開始した（固定資産税・町県民税・軽自動車税・国民健康保険税）。取扱件数は5177件、収納額が115,297,800円となった。また、「介護保険料」についても平成24年度導入に向けて準備を行った。	—	—
	4	特定目的基金の有効活用	所期の目的を達したものを、類似する特定目的基金を整理統合して、基金の有効活用を図る。	企画財政課	平成20年度に義務教育施設基金以外の4つの公共施設基金の統合を図り、すべての公共施設の維持又は整備のために有効活用している。	—	—
	5	公営企業等経営の見直し	特別会計や企業会計は、独立採算制を基本とし、自主財源の確保を含めた経営の健全化を推進する。	都市建設課 水道課	公共下水道特別会計は経費削減に努め、経営の改善と健全化に取り組んだ。また、水道事業については、茨城県南水道企業団との統合に向けて準備を進めた。	—	—
合 計						3,295	31,341

## 視点2 創意・工夫

推進項目	No.	件名	取組内容	担当課	平成23年度 取組実績	目標効果額 (千円)	効果額 (千円)
1 組織・機構 の見直し	1	効率的な組織・機構の見直し	町民に分かりやすく利用しやすい組織・機構に再編し、指揮命令系統の明確化により、多様な町民ニーズと新たな行政課題に対応し、行政サービスの効率化を図る。	総務課	平成22年4月に役場組織・機構の再編を行い、町民に、より分かりやすく、利用しやすい効率的な体制に移行し、その体制を維持した。	—	—
	2	類似業務の統合	類似性の高い事務内容や同様の事務処理は、同一組織において処理し、合理的・機能的な事務処理体制の確立を図る。	関係課	平成22年4月に役場組織・機構の再編を行ったことにより、合理的・機能的な事務処理体制に移行し、その体制を維持した。今後も類似性の高い事務内容や事務処理は、同一組織において処理することとし、合理的・機能的な事務処理体制の確立を図っていくこととする。	—	—
	3	審議会等附属機関の見直し	審議会等の統廃合や委員定数の見直し、女性委員の積極的な登用を推進する。	関係課	女性委員の登用率を、平成20年度の16%から21.0%に拡大を図った。（平成24年度目標25.0%）	登用率 25.0%	登用率 21.0%

2 定員管理と給与の適正化	1	一般職給与の適正化	行政需要と年齢構成に配慮した職員の適正な管理を図り、一般職給与の適正化に努める。(水道事業の企業会計を除く)	総務課	定員管理適正化計画により適正な定員管理を行う観点から、定年退職4名、希望退職3名に対し、新採職員3名、再任用職員2名を採用。 給与制度の改正などにより目標効果額には届いていないが、今後の大量退職(今後5年間で29人定年退職予定)に備えた適正な定員管理を行うとともに、人事院勧告に基づく給与の適正化に努めた。  ※定員管理適正化計画による職員数の推移  平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 156人 157人 161人 161人	10,134	6,051
	2	特別職等給料の減額	町長の給料の20%、教育長の給料の10%減額を継続する。	総務課	町長の給料の20%、教育長の給料の10%減額を継続し、歳出の抑制を図った。	—	—
	3	管理職手当の削減	手当の50%削減を継続する。	総務課	管理職手当の50%削減を継続し、歳出の抑制を図った。	850	2,950
	4	時間外勤務手当の抑制	時間外勤務手当を、前年度予算を超えない範囲で抑制し、削減に努める。(臨時分を除く)	総務課	事務事業の一部見直し及び振替・代休制度の活用等により、時間外勤務手当の抑制に努めた。	1,235	3,903
	5	非常勤特別職の見直し	勤務実態や近隣市町村とのバランスの取れた適正な報酬であるかを定期的に検証する。	総務課	平成18年度に非常勤特別職報酬の全体的な見直しを実施したところであり、現状維持とした。今後は、勤務実態や近隣市町村の状況を把握しながら、検証を図っていくこととする。	—	311
3 人材育成	1	職員提案の導入	事務事業の改善など職員からアイデアを募集し、それらを施策に反映させることにより、職場の活性化と、自ら課題を発掘し解決に取り組む職員の育成を図る。	企画財政課	職員から広く提案を募集して施策に反映させていくため、新たに「利根町職員提案制度実施要領」を策定した。	—	—
	2	職員の人材育成	高度化・専門化する行政課題や要望に対応できる職員を育成するため専門研修の受講を推進する。	総務課	役職及び勤続年数ごとに実施する階層別研修と、窓口サービス向上研修・「表現力」スキルアップ講座・ファシリテーション講座(会議等の効果的な進行方法の知識・技術の修得)・メンタルヘルス講座に職員を派遣した。	—	—
	3	人事評価制度の確立	能力開発と職務への意欲の高揚を目的に、業務評価や能力・態度評価を行う人事評価制度を確立する。	総務課	人事評価の本格実施に向けた試行期間として、制度内容の改善や人事評価研修会(年2回)を開催するとともに、マニュアルに基づく試行評価を実施した。	—	—
4 事務事業の見直し	1	行政評価システムの充実	費用対効果の検証や説明責任の観点から行政評価システムの充実を図る。	企画財政課	平成22年度決算に基づく事業を、1次評価(自己評価)、2次評価(自己評価の修正)、外部評価、総合評価を試行的に実施し、評価結果を公開した。	—	—
	2	施設の清掃、除草等の見直し	公共施設の清掃、除草等を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。	関係課	庁舎や町内公共施設の清掃及び敷地内の除草などを、職員により実施した。	—	324
	3	公園維持管理の見直し	公園の除草を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。(一部の公園を除く)	都市建設課	公園の除草を各課ごとに割り振り、職員により実施した。(一部の公園を除く)	—	1,551
	4	道路除草工事の見直し	道路の除草を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。(一部の道路を除く)	都市建設課	道路の除草を各課ごとに割り振り、職員により実施した。(一部の道路を除く)	—	1,241

	5	電算業務の見直し	電算業務における機器リース代、保守料などコスト削減を図る。	企画財政課 関係課	パソコンの再リース（3年継続）により、電算業務委託料の削減が図られてきたが、パソコンOSの進歩により、平成21・22年度と分割して新たにリースを開始したことや、町内各公共施設間ネットワークの整備などで平成23年度決算額が増額となったため、平成20年度決算額と比較した効果は得られなかった。 今後は、パソコンOS進歩に合わせたサーバーの更新時期やクラウドコンピューティングなど、更なるコスト削減に向けて検討する。	—	—	
	6	委託業務全般の見直し	類似業務の統合や一括発注、業務の廃止などの見直しを行い経費の削減を図る。	関係課	これまで行ってきた類似業務の統合や一括発注などを継続するとともに、各種機器の保守契約の廃止や、委託業務内容の見直しなどにより経費の削減を図った。	—	4,564	
	7	出先機関維持管理委託料の見直し	出先機関における維持管理業務の一括発注により経費の削減を図る。	関係課 企画財政課	出先機関における空調設備、消防設備、自動ドアなどの維持管理業務の一括発注により経費の削減を図った。	—	476	
	8	内部管理経費の節減	消耗品費、光熱水費、印刷製本費などの内部管理経費を、前年度予算を超えない範囲で抑制し、削減に努める。	全課	消耗品、印刷製本費の節約をはじめ、照明の間引きや節電・節水など、徹底した内部管理経費の節減を図った。	3,500	13,033	
	9	補助金の見直し	事業の目的・内容・補助の必要性・効果等を検証し、補助金の廃止や削減を含めた補助事業の適正化を推進する。	関係課	補助金については、毎年度、事業の目的や内容の公益性、補助金の使途、事業の有効性などを十分に把握し適切な補助事業であるか見直しを行い、新たな補助金についても、同様の判断を実施し、補助事業の適正化を図った。	—	2,731	
	10	負担金の見直し	町が真に負担する必要があるのか、それによってどのような効果が得られるのかなど、再度、検証を行い、適正な支出に努める。	関係課	任意的な各種団体等への負担金について、加入の効果等について見直しを行い、減額や脱会の可否を積極的に検討し、脱会や負担金の減額についての要請を継続して実施した。	200	1,118	
5	公共施設の有効活用	1	閉校となった学校跡地の活用	旧布川小学校及び旧東文間小学校跡地の活用策を見出して有効活用を図る。	まちづくり 推進課	旧利根中学校及び旧布川小学校は日本ウェルネススポーツ大学施設として有効活用が図れた。また、旧東文間小学校は活用提案の再募集を行い、福祉施設の活用提案書1件を受理した。	—	—
		2	指定管理者制度の導入	利用者の利便向上、経費の節減が図れる公共施設への指定管理者制度の導入を積極的に推進する。	関係課	利根町民すこやか交流センター、文間地区農村集落センター、利根東部農村集落センター、緑地運動公園ゴルフ練習場の4つの施設を導入しているが、引き続き他の施設についても検討を進める。	—	—
6	町民との協働の推進	1	町民協働事業の推進	町民と行政が対等な立場で、それぞれの視点から見たきめ細かな行政サービスの実現に向け、協働の関係を構築する。	まちづくり 推進課	利根町写楽会と協働で「利根町写真展」を開催した。また、キャンパスライフ応援マップの作成などを行った。	—	—
		2	町民活動団体の支援	まちづくりや地域の自主的な活動を行う町民主体の団体に対し支援を行い、育成強化を図る。	まちづくり 推進課	利根町ネットワーク協議会などの町民活動団体への支援を行った。	—	—
		3	町民活動団体の情報サイトの構築	町民活動団体の日頃の活動などを広く紹介するため、インターネット上に情報サイトを構築し、活動の促進を図る。	まちづくり 推進課	町民活動情報サイト「愛称：とねっと」を構築し、平成24年3月1日に公開。当初74団体が登録し、団体活動の促進が図れた。	—	—
		4	行政情報の公開と提供	ホームページや広報紙等により、行政情報の積極的な公開と提供を行い、情報の共有化を図る。	全課	ホームページ、広報紙、役場情報公開コーナー等により、行政情報の積極的な公開と提供を行った。	—	—
合 計						15,919	38,253	